

# 令和 5 年度 焼津市用地開発可能性調査業務委託に関する 公募型プロポーザル実施要領

## 1 業務概要

### (1) 業務名

令和 5 年度 焼津市用地開発可能性調査業務委託

### (2) 業務内容

焼津市用地開発可能性調査業務委託仕様書のとおりとする。

### (3) 事業者選考方法

公募型プロポーザル方式

### (4) 履行期間

契約の日から令和 6 年 3 月 15 日まで

### (5) 履行箇所

焼津市全域

### (6) 上限額

10,740 千円（消費税及び地方消費税を除く。）

※提案の内容に関わらず、この上限価格を超える提案は受け付けない。

### (7) 支払条件

業務完了確認後一括払い

## 2 担当課

焼津市 経済部 誘致戦略課

所在地：〒425-8502 焼津市本町 2 丁目 16 番 32 号

電 話：054-626-2260 FAX：054-626-2194 E-mail：アドレス：yuchi@city.yaizu.lg.jp

## 3 参加資格

(1) 焼津市随意契約見積心得の「第 15 見積する資格のないもの」の全てに該当しない者であること。

(2) 日本国内で、国、地方公共団体、公社発注の公的不動産（PRE）の活用事業の検討業務や本業務に類似する事案の完了実績（過去 10 年間）があること。

(3) 配置する管理技術者等は以下の①、②、③のいずれかの資格を有すること。

なお、複数社による共同提案を行う場合は、共同企業体として要件を満たすこと。

①技術士（建設部門で選択科目を「都市及び地方計画」とするもの）の資格

②技術士（総合技術管理部門で選択科目を「建設 - 都市及び地方計画」とするもの）の資格

③一級建築士の資格

#### 4 参加表明書

##### (1) 提出期限

令和5年6月7日（水）午後5時まで（郵送または持参）

##### (2) 提出先

経済部 誘致戦略課

##### (3) 提出書類（各1部）

①参加表明書（様式第1号）

②法人・商業 登記簿謄本又は登記事項証明書（写し可。発行日より3か月以内のもの。）

③納税証明書（写し可。発行日より3か月以内のもの。法人税、消費税、地方税について未納がないことを証明するもの。）

④財務諸表（写し可。貸借対照表、損益計算書及び株主（社員）資本等変動計算書、いずれも終了した直近の事業年度のもの。）

※②～④については、市の指名競争入札参加者資格者名簿に登録されているものは提出を要しない。

⑤共同企業体の設置に関する協定書（共同企業体のみ。）

⑥配置技術者調書（様式第2号）

⑦要領「3参加資格」第2号に示す実績を有することを証する書類（契約書の写し等）

⑧パンフレット等（所在地、資本金、事業内容等がわかるもの。）

##### (4) 参加資格の決定

参加表明書の内容を審査し、参加資格を有すると認められる場合は、電子メールにより、令和5年6月8日（木）までに参加資格決定通知書（様式第3号）にて通知する。

#### 5 プロポーザルの辞退

参加表明者は、提案書等の提出期限までは、プロポーザルを辞退することができる。

なお、辞退届の提出要領は、以下のとおりとする。

##### (1) 提出期限

令和5年6月21日（水）午後5時まで（郵送または持参）

##### (2) 提出先

経済部 誘致戦略課

##### (3) 提出書類

辞退届（様式任意）を1部。

※辞退理由を明記し、提出後は辞退の撤回はできないものとする。

#### 6 本提案に関する質問

##### (1) 提出期限

令和5年6月12日（月）午後5時まで（電子メール）

(2) 提出方法

- ①提案者の代表1名のみが質問できることとし、質問書（様式第4号）の書式にて電子メールにより提出すること。
- ②電子メールの件名の行頭に【用地開発可能性調査業務委託質問書（会社名）】と必ず記述すること。
- ③質問がない場合でも、一斉回答を実施するための連絡先を電子メールにより通知すること。
- ④その他の手段での問い合わせは、一切不可とする。  
《質問提出先アドレス》E-mail：yuchi@city.yaizu.lg.jp

(3) 質問回答

- ①質問内容とその回答は、内容に関わらず全ての参加者へ同一のものを電子メールにて送付する。
- ②回答は、令和5年6月14日（水）午後5時までに一斉回答し、以降の質問は受け付けないものとする。

7 提案書（原本1部 写10部）

(1) 業務実績：A4版用紙で2枚以内

本業務に類似する業務の実績について、業務名称、発注機関、受託金額、履行年度、業務概要を記載すること（最大5件）。

(2) 本業務の実施体制：A4版用紙で1枚以内

本業務の実施体制を記載すること。

(3) 本業務の実施工程：A4版用紙で1枚以内

本業務の実施工程を記載すること。

(4) 本業務の実施方針：A4版用紙で3枚以内

本業務の目的等を踏まえて、実施する際の実施方針及び具体的な業務の実施方法について提案すること。

(5) 見積書（1部）

見積書については、全体額及び明細がわかるように作成すること。

(6) 提出期限

令和5年6月21日（水）午後5時まで（郵送または持参）

(7) 提出先

経済部 誘致戦略課

(8) 提出する書類の電子データをCD-R1枚に格納し提出すること。

## 8 スケジュール

選定結果（優先交渉権者）までのスケジュールは以下のとおり。

実施要領の掲載・公告期間	令和5年6月1日（木）～7日（水）
参加表明書の提出期限	令和5年6月7日（水）午後5時まで
参加資格決定通知（メールにて通知）	令和5年6月8日（木）午後5時まで
質問書の提出期限（期日まで随時受付）	令和5年6月12日（月）午後5時まで
質問書の回答期限（回答は一斉回答）	令和5年6月14日（水）午後5時まで
辞退届の提出期限	令和5年6月21日（水）午後5時まで
提案書及び見積書の提出期限	令和5年6月21日（水）午後5時まで
プレゼンテーション（時間等は別途連絡）	令和5年6月27日（火）
選定結果通知（郵送及びメールにて通知）	令和5年6月29日（木）

## 9 提案者のプレゼンテーションの実施

- (1) 提出された提案書をもとに、プレゼンテーションを実施すること。
- (2) 日時は、令和5年6月27日（火）を予定しているが、詳細は別途通知する。
- (3) 各社30分間（プレゼン20分、質疑応答10分）を予定している。
- (4) プレゼンテーションは、当該業務に携わる者が実施するとともに、必要な機器等は、全て提案者が用意し、実施会場、電源、机等及びスクリーンは市側で用意する。
- (5) 審査の経緯・内容に関する問い合わせには、一切回答しない。
- (6) プレゼンテーション及び質疑応答は非公開とする。

## 10 優先交渉権者の選定等

- (1) 本業務の受注者選考にあたっては、「焼津市用地開発可能性調査業務委託に関する公募型プロポーザル審査委員会」において、提出された企画提案書等の書類及び提案価格を公平かつ客観的に評価し、得点が最も高い提案者を優先交渉権者とする。
- (2) 評価点合計の満点の6割を最低基準点と定め、最低基準点に満たない提案は、優先交渉権者選定の対象から除外する。
- (3) 選定結果は、電子メール及び郵送にて、令和5年6月29日（木）までに通知する。

## 11 提案書の審査基準・配点

本プロポーザルにおける審査基準及び配点は、次のとおり。

記載内容	評価基準	配点
(1) 業務実績	国内で、国、地方公共団体、公社発注の公的不動産（PRE）の活用事業の検討業務や本業務の類似事案の実績（最大5件）があるか。	10
(2) 本業務の実施体制	業務の実施に十分かつ有効な実施体制を構築できているか。	15

(3) 本業務の実施工程	業務の実施に十分かつ有効な実施工程を提案できているか。	15
(4) 本業務の実施方針	①業務の目的を理解し、地域の実情を把握した実施方針となっているか。 ②企業のニーズを把握するための方針が具体的に提案できているか。 ③開発用地の抽出の方針が具体的に提案できているか。 ④各項目について、実績に基づく実現性の高い提案がされているか。	55
(5) 価格（見積書）	配点×（最低提案価格÷提案価格） ※ 小数点以下四捨五入	5
合 計		100

## 12 契約締結

### (1) 契約締結の協議について

選定結果の通知後速やかに、優先交渉権者と提出された提案書・見積書等をもとに協議を行い、合意の後に仕様書を決定する。

(2) 上記 (1) で決定した仕様書に基づき、契約を締結するものとする。

## 13 注意事項

(1) 本プロポーザル参加に係る一切の費用は、参加表明者の負担とする。

(2) 提案された情報・資料については返却しないものとする。

(3) 本プロポーザルに係る提出書類等は審査に必要な範囲において無償で複製することができるものとする。

(4) 提案された情報は、当該目的のために組織内で利用するが、参加者に断りなく組織外への提供は行わない。

(5) 本プロポーザルの提出書類に記載した配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、やむを得ない事情があるときは、発注者の承認を得た上で、同等以上の者に変更することができるものとする。